

四半期報告書

(第18期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

日本エスリード株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 販売及び契約の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	日本エスリード株式会社
【英訳名】	NIHON ESLEAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒牧 杉夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田1丁目1番3-2400号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 祐造
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田1丁目1番3-2400号
【電話番号】	06（6345）1880（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 祐造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第17期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	2,145,141	4,895,662	30,316,945
経常損失(△)(千円)	△517,937	△312,188	△742,346
四半期純損失(△)又は当期純損失(千円)	△321,566	△168,190	△975,757
純資産額(千円)	26,437,649	25,040,401	25,465,400
総資産額(千円)	53,310,534	53,334,193	59,720,361
1株当たり純資産額(円)	1,713.03	1,622.58	1,650.10
1株当たり四半期純損失(△)又は当期純損失金額(円)	△20.84	△10.90	△63.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	49.6	46.9	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△8,419,930	△5,832,076	650,509
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△4,157	345,384	914,490
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,178,167	△688,999	1,444,051
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	11,361,966	12,441,248	18,616,939
従業員数(人)	271	241	235

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	241
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	207
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【販売及び契約の状況】

(1) セグメント別販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売（不動産販売事業においては引渡）実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
不動産販売事業 (千円)	4,389,419	250.57
その他の事業 (千円)	506,243	128.69
合計 (千円)	4,895,662	228.22

(2) 不動産販売事業における販売（引渡）実績

不動産販売事業の販売（引渡）実績は次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		
	物件名	引渡戸数	金額 (千円)	物件名	引渡戸数	金額 (千円)
中高層住宅	エスリード松原松ヶ丘	19	660,100	エスリード守山吉身	31	805,818
	エスリード栗東第2	8	304,200	エスリード芦屋陽光町	25	789,478
	エスリード宇治広野	6	198,100	エスリード守山今宿	24	654,636
	その他	27	528,400	その他	86	1,945,309
	小計	60	1,690,800	小計	166	4,195,243
	中古マンション	5	60,961	中古マンション	11	194,175
	合計	65	1,751,761	合計	177	4,389,419

(3) 不動産販売事業における契約実績

不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)				当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数	金額 (千円)	戸数	金額 (千円)	戸数	金額 (千円)	戸数	金額 (千円)
中高層住宅	182	4,391,924	658	12,778,424	163	4,047,039	70	1,889,875
オフィスビル	1棟	6,847,815	2棟	11,247,915	△1棟	△4,400,100	—	—
計	—	11,239,739	—	24,026,339	—	△353,060	—	1,889,875

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、国際的な金融危機に端を発した急激な景気減速から輸出や生産など一部に持ち直しの動きがみられたものの、企業業績悪化による設備投資の減少、雇用環境悪化、所得の低迷に起因する個人消費の落ち込み等により依然厳しい状況が続きました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、金融危機による景気低迷の影響や個人所得に改善が見られない等、購入者の買い控え傾向は依然として強く、マンションの新規販売戸数は前年割れ傾向が続き、在庫調整局面が長引いていることから、当面は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間におきましては、前連結会計年度及び当第1四半期に竣工したマンションの引渡を行い、連結売上高は48億95百万円（前年同期比128.2%増）、連結営業損失は2億17百万円（前年同期は連結営業損失4億43百万円）、連結経常損失は3億12百万円（前年同期は連結経常損失5億17百万円）、連結四半期純損失は1億68百万円（前年同期は連結四半期純損失3億21百万円）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、売上高は43億89百万円、営業損失は2億83百万円となりました。

その他事業におきましては、売上高は5億6百万円、営業利益は65百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ61億75百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には124億41百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は58億32百万円（前年同期は84億19百万円の減少）となりました。これは主に不動産分譲事業損失引当金の減少23億90百万円、仕入債務の減少23億86百万円、法人税等の支払2億2百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は3億45百万円（前年同期は4百万円の減少）となりました。これは主に有価証券の償還による収入2億円と有形固定資産の売却による収入1億45百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は6億88百万円（前年同期は41億78百万円の増加）となりました。これは主にマンションプロジェクト資金として69億90百万円を借入れ、マンションが竣工したことに伴い借入金74億43百万円を返済したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,862,400
計	61,862,400

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,465,600	15,465,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株であり ます。
計	15,465,600	15,465,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	15,465,600	—	1,983,000	—	2,870,350

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 32,900	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,343,700	153,437	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 89,000	—	—
発行済株式総数	15,465,600	—	—
総株主の議決権	—	153,437	—

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本エスリード株式会社	大阪府大阪市北区 梅田1丁目1番3 -2400号	32,900	—	32,900	0.21
計	—	32,900	—	32,900	0.21

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	428	550	924
最低（円）	338	343	441

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,433,048	19,608,739
売掛金	79,660	417,562
有価証券	—	200,000
販売用不動産	※2 17,718,658	※2 8,528,888
仕掛販売用不動産	※2 15,596,714	※2 24,675,291
繰延税金資産	1,205,845	1,087,762
その他	475,306	504,969
流動資産合計	48,509,234	55,023,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	907,334	954,096
土地	1,646,268	1,701,152
リース資産(純額)	96,043	82,199
建設仮勘定	※2 1,360,379	※2 1,360,379
その他(純額)	40,061	40,770
有形固定資産合計	※1 4,050,087	※1 4,138,597
無形固定資産		
	41,330	33,619
投資その他の資産		
投資有価証券	100,597	80,459
長期貸付金	7,875	8,750
破産更生債権等	493,372	493,372
繰延税金資産	134,780	141,485
その他	428,915	232,861
貸倒引当金	△432,000	△432,000
投資その他の資産合計	733,541	524,929
固定資産合計	4,824,959	4,697,146
資産合計	53,334,193	59,720,361

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,676,432	9,062,728
短期借入金	5,610,000	3,230,000
1年内返済予定の長期借入金	9,774,204	13,179,196
リース債務	10,728	9,291
未払法人税等	62,898	250,719
前受金	77,635	389,844
賞与引当金	60,599	142,010
不動産分譲事業損失引当金	—	2,390,000
その他	447,973	613,177
流動負債合計	22,720,471	29,266,967
固定負債		
長期借入金	4,950,146	4,378,704
リース債務	86,921	73,958
退職給付引当金	83,976	85,821
役員退職慰労引当金	232,762	231,487
その他	219,512	218,020
固定負債合計	5,573,320	4,987,992
負債合計	28,293,791	34,254,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,599	2,871,707
利益剰余金	20,239,651	20,677,913
自己株式	△61,361	△61,389
株主資本合計	25,032,889	25,471,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,512	△5,831
評価・換算差額等合計	7,512	△5,831
純資産合計	25,040,401	25,465,400
負債純資産合計	53,334,193	59,720,361

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	※1 2,145,141	※1 4,895,662
売上原価	1,504,182	4,115,650
売上総利益	640,958	780,012
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	166,395	131,693
給料及び賞与	425,886	363,395
賞与引当金繰入額	111,122	60,326
退職給付費用	14,010	13,014
役員退職慰労引当金繰入額	1,075	1,275
租税公課	53,296	84,813
減価償却費	6,448	7,526
その他	306,663	335,097
販売費及び一般管理費合計	1,084,897	997,142
営業損失(△)	△443,938	△217,129
営業外収益		
受取利息	1,023	2,241
解約違約金収入	747	378
保証金敷引収入	1,390	5,599
賞与引当金戻入益	40,080	9,877
還付加算金	—	8,889
その他	3,606	5,771
営業外収益合計	46,848	32,757
営業外費用		
支払利息	105,985	125,536
その他	14,861	2,279
営業外費用合計	120,846	127,815
経常損失(△)	△517,937	△312,188
特別利益		
固定資産売却益	—	95,454
特別利益合計	—	95,454
特別損失		
固定資産売却損	—	41,568
特別損失合計	—	41,568
税金等調整前四半期純損失(△)	△517,937	△258,301
法人税、住民税及び事業税	27,576	27,216
法人税等調整額	△223,947	△117,327
法人税等合計	△196,370	△90,111
四半期純損失(△)	△321,566	△168,190

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△517,937	△258,301
減価償却費	23,297	19,320
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,363	△1,845
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,075	1,275
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,225	—
不動産分譲事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	△2,390,000
投資有価証券評価損益(△は益)	13,896	—
受取利息及び受取配当金	△1,650	△3,043
支払利息	105,985	125,536
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△53,886
売上債権の増減額(△は増加)	1,028,514	337,901
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,256,077	△151,193
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,494,120	△2,386,295
前受金の増減額(△は減少)	1,576,064	△312,209
その他	△468,249	△368,236
小計	△6,993,789	△5,440,978
利息及び配当金の受取額	1,650	1,993
利息の支払額	△86,622	△191,065
法人税等の支払額	△1,341,169	△202,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,419,930	△5,832,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△40,000
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,679	△3,278
有形固定資産の売却による収入	—	145,395
無形固定資産の取得による支出	△3,630	△9,448
投資有価証券の取得による支出	△603	△845
長期貸付金の回収による収入	874	874
その他	880	12,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,157	345,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,200,000	2,380,000
リース債務の返済による支出	—	△2,874
長期借入れによる収入	7,250,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,640,000	△4,333,549
自己株式の取得による支出	△61	△105
自己株式の処分による収入	—	25
配当金の支払額	△231,771	△232,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,178,167	△688,999
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,245,920	△6,175,691
現金及び現金同等物の期首残高	15,607,887	18,616,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,361,966	※1 12,441,248

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。 ただし、工事進行基準の適用対象となる工事がないため、会計基準変更による影響はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,049,382千円です。 ※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">12,153,746千円</td> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,700,446千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">8,761,435千円</td> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">15,322,818千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,360,379千円</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,360,379千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,275,560千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,383,644千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	12,153,746千円	販売用不動産	1,700,446千円	仕掛販売用不動産	8,761,435千円	仕掛販売用不動産	15,322,818千円	建設仮勘定	1,360,379千円	建設仮勘定	1,360,379千円	計	22,275,560千円	計	18,383,644千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,081,399千円です。 ※2 担保資産
販売用不動産	12,153,746千円	販売用不動産	1,700,446千円														
仕掛販売用不動産	8,761,435千円	仕掛販売用不動産	15,322,818千円														
建設仮勘定	1,360,379千円	建設仮勘定	1,360,379千円														
計	22,275,560千円	計	18,383,644千円														

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。	※1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 12,353,766	現金及び預金勘定 13,433,048
預入期間が3か月を超える定期預金 △991,800	預入期間が3か月を超える定期預金 △991,800
現金及び現金同等物 11,361,966	現金及び現金同等物 12,441,248

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,465千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 33千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	270	17.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,751,761	393,380	2,145,141	—	2,145,141
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	21,142	21,142	△21,142	—
計	1,751,761	414,522	2,166,284	△21,142	2,145,141
営業損失(△)	△426,907	△17,631	△444,538	600	△443,938

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	不動産販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,389,419	506,243	4,895,662	—	4,895,662
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5,843	5,843	△5,843	—
計	4,389,419	512,087	4,901,506	△5,843	4,895,662
営業利益又は営業損失 (△)	△283,076	65,347	△217,729	600	△217,129

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 …… 中高層住宅の販売

その他の事業 …… 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、電力の管理、建設・リフォーム等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,622円58銭	1株当たり純資産額 1,650円10銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △20円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △10円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△321,566	△168,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△321,566	△168,190
期中平均株式数(千株)	15,433	15,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

2【その他】

平成21年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当による配当金の総額……………270百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………17円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年6月29日

(注) 平成21年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 昌司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

日本エスリード株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 伸吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エスリード株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エスリード株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。